

連載⑨

内海善雄の (ITU元事務総局長) やぶ睨み 「ネット社会」論

ワイドショーの話題から目を転ずれば、 日本に厳しい現実世界がある

く実績のメルケル独首相がかつちりと手を握って世界をリードすることになり、米国は完全にリーダーシップを失った。

この半年間は、世界の構造変化を象徴するようなニュースが目白押しであった。しかし、メディアは森友・加計学園問題、稲田前防衛相問題などに焦点を当てて国民を釘付けにし、方向音痴にさせてはいなかっただろうか。半年間の世界の主要な動きを、ごく簡単に概観してみよう。

米国の凋落と中国の台頭

第一に、米国の凋落と、中国の台頭である。トランプ大統領の就任以来、米国の混乱ぶりや前代未聞、真に呆れる限りのものだが、中でも気候変動対策の国際的枠組み、「パリ協定」からの離脱は、人類の将来に暗い影を落とす。米国が世界各国から見下された出来事だった。理想に燃えるイメージを醸し出す若きマクロン仏大統領と、確固たる信念を貫

米の地位低下は、大統領が交代すればすぐに戻るといってもないように思う。予想に反してトランプ大統領が出現した背景、すなわち米国社会の癒しがたい格差が、トランプ氏の孤立をいとわない「アメリカ第一」の利己主義を支持しているのであり、トランプ氏個人の資質の問題だけではない。この格差問題は自由競争が前提の資本主義の帰結であるから、米建国の自由と平等の理念を大幅に修正しない限り容易には解決できない。

一方、中国は南シナ海の人工島を基地化すると同時に、尖閣諸島近海への進出を常態化している。思惑通り領海侵犯が日本ではニュースにもならなくなってしまう、尖閣諸島侵犯は現実的な危機となつて迫っている。一路のユーラシア大経済圏構想は着々と進展し、呼応するアジアインフラ投資銀行への参加国はアジア開発銀行参加国を凌駕し、主要国の不参加は米、日本、メキシコのみとなった。一党独裁、強権的な中国の体制は、今のところ効率よく大躍進の道を驀進している。

そして米国は、北朝鮮の度重なるミサイル発射や核開発の抑止を中国に頼むのみで、自らは解決できないのが現実である。

第二には、テロの拡散である。ヨーロッパ各国はもとより、アジアへも拡散、近づくISの崩壊でさらに深刻になることが予想され、決して対岸の火事ではなくなっている。

また、ISの封じ込めに活躍しているクルド人の国家樹立問題が、西アジアの新たな大問題として浮上することは明らかである。広いクルド人居住地域を持つ日本の友好国、トルコが、新たな世界の火種になるだろう。

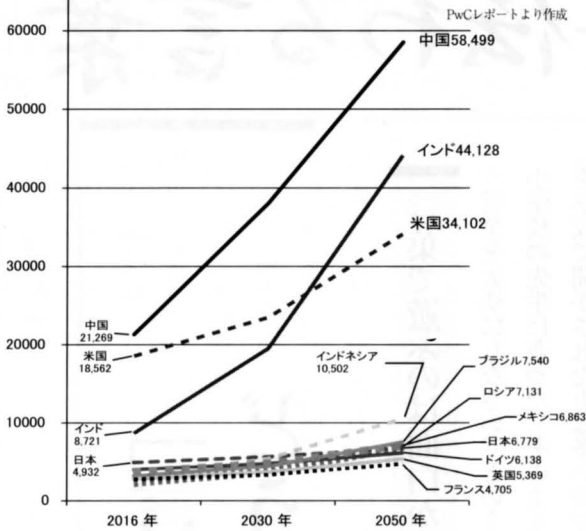
問題解決できない日本と世界の三十年後

日本に目を転じれば、積年の未解決課題が解決されるどころか、より一層悪化している。

唯一の被爆国日本の悲願であつた核禁止条約に、国民的な議論もなく不参加とした体たらくぶりは、世界各国からどのように見られたらうか。「平和国家としての日本の基本的な立場は放棄していない」といくら主張してみても誰からも信じられないだろう。その上、経済力は衰えてしまっているから、日本の国際的なプレゼンスは、ゼロに近い。

購買力平価換算の各国のGDP予測

単位=10億ドル



そして、年金問題と財政破綻、解決策のほ
ずのアベノミクスはいっこうに機能せず、各
国の株価が上昇する中、日本のみが取り残さ
れている。日銀の超緩和政策の麻薬効果はす
でに消滅していると思われるが、その収束を
どのようにするのか。財政赤字は、まさに崖
っぷちまで来ているが、政治家や国民は今日
の安逸を貪り、臥薪嘗胆の道を選ぼうとはし
ない。国債がある日突然暴落し、経済が破綻
するリスクが高まっているのである。

今年二月に発表されたPWC（プライス・
ウォーターハウス・クーパーズ）による「二
〇五〇年の世界レポート」は、日本を取り巻
く環境を理解し、将来を考えるうえで示唆に

富む内容だった。三十年後は、新興国経済が
予想以上の速度で急成長を遂げ、今日とは全
く異なる世界になるといふものである。しか
し、日本ではほとんど報道されなかった。

このレポートは、主要国のGDPを購買力
平価（PPP）で調節して測定し、二〇五〇
年までを予測している。人口動態・資本投
資・教育水準・技術進歩がもたらす傾向を考
慮にいれているという。

レポートによると、今日すでに中国経済は、
購買力平価ベースでは米国を超えているが、
十年後の二〇三〇年には、米国のおよそ二倍
近い規模となる。さらに、二〇五〇年にはイ
ンドも米国を抜き、米国の一・三倍の規模と
なり、中印米が三大経済圏となる。日本は、
インドネシア、ブラジル、メキシコ、ロシア
にも抜かれて八位、中国の九分の一ぐらいの
規模になるとの予想である。

再考すべき日本のあり方

以上は、もちろん周知のニュースや、経
済スペシャリストの単なる予想に過ぎない
が、厳しい日本の現状に目覚めさせられる
には十分すぎる。

何より、隣国中国が米国よりはよほど強
大な超大国となる中、日米同盟一本で日本
が生きていけるのかという率直な疑問が湧
く。「中国の冊邦体制に組み込まれるのは
絶対嫌だ」と拒否し続けて、安全保障を担



内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法
学部卒。東芝を経て66年郵政省（現
総務省）入省。電気通信の自由化など、
通信放送政策を長く担当。98年
国際電気通信連合（ITU）事務総
局長就任。通信・電力・自動車関係
企業や各種団体の役員、大学教授な
どを歴任。IEEE名誉会員。

保できるのか。仏独伊の大国に挟まれたスイ
スは、大国に与せず、国連にも加入せず、永
世中立を堅持して世界一の一人当たり国民所
得を維持している。この秘密をもう一度よく
研究してみる必要があると思う。

一方、経済面では、従来からとってきた経
済成長至上主義の考え方、それに基づく大量
消費・拡大政策が日本に有効なのか、はなは
だ疑問だ。従来の規模の拡大を前提とした景
気刺激策は、中印の発展の前では空回りする
だけだろう。高機能やデザイン性、独創性が
ある商品開発がなければ太刀打ちできない。
また、パイの拡大がなかった江戸時代に発達
した精神的な考え方や理念も求められるので
はないか。例えば、美しく堅牢で長持ちする
物や修理の文化、物欲ではなく心の満足への
サービスなど、単純な経済拡大路線とは異な
るものだ。

日本には、総理追及ばかりでは済まされな
い問題が山積みだ。